

行財政改革の

ものと考えます。

また、現在国県でも縦割りの二重構造を廃止し、一元化の方向です。今後本町でもムリ・ムラ・ムダを無くせば、かなりの行政支出の抑制につながり、充実した住民サービスができると思います。

同類の仕事、重複している事業、用途別の目的などを総括して機構を考えると、次のように課の統合をすべきものとの結論に達しました。

- 総務課と企画調整課
- 町民課と生活環境課
- 健康推進課と福祉課
- 農政課と商工観光課

- 建設課、都市計画課と下水道課

2 人事の改革

● 職員の減少を

課の減少は役職者の枠の減少です。今後、ぬるま湯的な人事は絶対により得ないことは当然です。能力と努力と町民サービスにすぐれた職員が先導する職

場でなければなりません。

定員管理では、職員を減らした分を嘱託・臨時職員で補っていますが、本町に必要なのか一つの精査と、正職員だけで仕事を行うことを考える必要があります。

平成14年度の人件費は、嘱託職員が約4千万円、臨時職員が約1億5千万円にのぼっています。今後は数値目標をもって臨時職員等の削減に努めるべきであり、その対策には各課より職員を繰り出す相互支援体制が必要であると考えます。



農村環境改善センター

3 財政の改革

● 借金総額402億円

一般会計の借金は平成14年度末の元利合計額で約208億円、特別会計も含めると柴田町の総借金額は約402億円に達しました。何故これほどの借金が増えたのか、今後どのように返済するのか、透明性のある計画の説明が必要です。

さらに、町4役、議会、職員が、身を削って生み出した財源の用途を明らかにし、目的を持たせた歳出に充てるべきです。そのことが町民の財政に対する注目と注意を引きつけることとなります。

財政再建の一助として、各課での購入や契約をできるだけ一つにし、査定、発注、納入、検査を一括で行うとした事務処理の簡素化も含めて財政の改革を実施すべきです。また、本町は維持費のかかる施設が多くあるので、その改善が急がれます。さらに、財産の処分に



委員会のメンバー

おわりに

定例会閉会に伴う町長あいさつの中で、議会からの提言を真摯に受け止めるとともに、町自らが行政改革を進める決意の表明がありました。

は大英断を求めるとともに、一般会計から他会計への繰出金を押え、切る覚悟が必要です。